

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

### 第3回CARD会合で研究成果を発表

タンザニアで開催された第3回CARD会合に、「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」研究プロジェクトの代表を務める大塚啓二郎教授が出席し、同研究の中間発表を行いました。

[READ MORE](#)



タンザニアのアルーシャで開催された第3回CARD会合

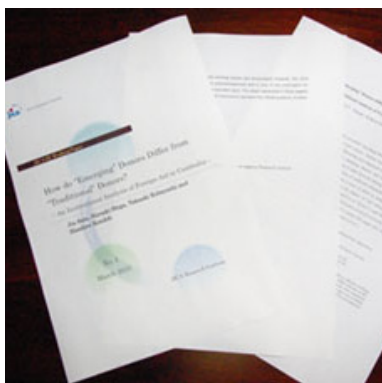


### Preview

### 語り継がれるチリ「サケ産業の奇跡」の物語

細野昭雄上席研究員が執筆した『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち』が出版されます。本書は、約40年前に開始され南米チリに新たな産業を誕生させた「日本/チリ・サケプロジェクト」のストーリーをまとめたものです。本書は専門的な内容でありながら、一般の読者にも楽しめる内容となっています。

[READ MORE](#)



### Review

### JICA研究所の最新の研究成果を発表

JICA研究所は、最新の研究成果を3本のワーキングペーパーとして発表しました。それぞれのワーキングペーパーのテーマは、インフラ管理の向上と貧困削減を目指したコミュニティ・プロジェクトへの参加動機分析、アフリカの経済発展に応用するためのインド緑の革命の歴史的事例、そして普及が進む「一村一品」運動の多国間比較となっています。

[READ MORE](#)

## 第3回CARD会合で研究成果を発表

現在、JICA研究所では「サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析」を進めています。本研究プロジェクトは、アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) イニシアティブが掲げるコメの中期的生産拡大に関し、コメの生産性向上を通じて同イニシアティブが食料問題の改善や貧困削減にどのようなインパクトをもたらすかについて、実証的に分析するものです。

同研究プロジェクトでは、大塚啓二郎教授 (国際開発高等教育機構・政策研究大学院大学) を代表とする研究チームが、ガーナ、セネガル、タンザニア、モザンビーク、ウガンダの5カ国を対象に、各国のコメの生産状況の変化や個々の農家の家計などについて調査を行っています。

これに関連し、5月18日から2日間、第3回CARD会合がタンザニアのアルーシャで開催されました。会合にはサブサハラ・アフリカ21カ国の代表者のほか、大島賢三副理事長を団長とするJICA代表団など各援助機関関係者らが参加し、アフリカの稲作振興について議論しました。本会合に先立つシンポジウムでは、大塚教授が同研究の中間発表を行いました。

発表の中で同教授は、サブサハラ・アフリカのコメ生産にかかわる潜在能力の高さを示す調査結果を踏まえ、「アフリカの水稻生産環境は決してアジアに劣ってはいない」と報告。また、「畔 (あぜ) の設置や均平化、また湛水 (たんすい) といったアジアでは当たり前な生産手法が十分に普及していない」とその問題点を指摘しました。

このほか同会合では、CARDイニシアティブ支援対象国第1グループの12カ国が国別稲作振興戦略文書 (NRDS) に関して実施した優先課題の分析結果が発表されるとともに、同第2グループ10カ国の対象国化が承認され、NRDSの作成日程が示されました。

今後JICAは、NRDSプロセスで議論された課題を考慮してJICA事業の形成・実施を図るとともに、上位計画である包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP) 投資計画を実施する国の場合には、稲作開発が同プログラムに適切に反映されるよう支援。また、JICA事業と補完性の高い事業やプログラムの形成については積極的に支援していく方針です。



JICA灌漑事業を視察する参加者 (キリマンジャロ県)

会合を終え大塚教授は、「本研究プロジェクトでは、支援対象国のコメ生産の動きを把握しながら、現場からの情報をより多く収集し、CARDイニシアティブの今後の役割などについて指針を提示したい」と話しています。

## 語り継がれるチリ「サケ産業の奇跡」の物語

JICA研究所の細野昭雄上席研究員が研究活動の一環として執筆した著書『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち』（ダイヤモンド社）が近く出版されます。本書は1970年代に開始されたJICAの技術協力プロジェクト「日本／チリ・サケプロジェクト（チリ水産養殖プロジェクト）」を描いたものです。

これは、約40年前にはサケの生息地ですらなかった南米チリに、日本・チリの水産関係者の努力によって養殖産業が誕生し、多くの困難を乗り越えて同国がノルウェーと並ぶサケの輸出大国になるまでに成長を遂げる、「サケ産業の奇跡」として語り継がれるストーリーです。ゼロから出発して新たな産業を確立・発展させた事例として、国際的にも注目されています。



同プロジェクトの拠点となった「白石博士孵化場」  
（アイセン州コジャイケ）

著者は国際協力の効果について長い時間軸と広い視野でとらえつつ、事業に関わった人々や組織

の考え方、行動について詳述しており、今後JICAが事業を実施していく上で、示唆に富む内容となっています。

本書において細野上席研究員は、チリのサケ養殖産業を準備期、確立期、発展期に分け、日本の協力がチリの社会経済の発展にどのようなインパクトをもたらしたのかを検証しています。チリでは、サケの養殖規模が拡大するのに伴い、関連資材やサービスを提供する企業が次々に設立されるなど、関連産業が発展を遂げました。このことで、多くの雇用機会が生み出され、貧困層の所得は大きく向上しました。

また同研究員は、発展を可能にした要因として産業人材の育成が進んだことを挙げ、開発援助におけるキャパシティ・ディベロップメント（CD）の重要性を指摘しています。その上で、JICAの技術協力の特徴について、「技術者を計画的かつ長期的に育成することで、プロジェクト終了後も開発途上国の人々が自らの手で事業を継続・発展することを可能にしている。チリのサケ・プロジェクトは、まさにその典型的な事例といえる」と、その協力効果の高さを強調しています。

本書は、開発援助に関わる人々にとって参考となる書物であると同時に、チリの人々の国民性や風土について紹介するなど、一般の読者も十分楽しめるものとなっています。

## JICA研究所の最新の研究成果を発表

このほど、JICA研究所は新たにワーキングペーパー3本を発表し、研究の進捗を報告するとともに、現在進行中のさまざまなプロジェクトの最新の研究成果を公開しました。

澤田康幸客員研究員が主査を務める研究チームは、成城大学の庄司匡宏専任講師（ワーキングペーパー責任著者）とともに、スリランカ共同体プロジェクトへの**住民参加の動機**について実証的に研究しています。同チームでは、積極的な住民参加が、インフラ管理やセーフティーネットの拡充、また学校教育の質の向上へつながると考えています。これまで、一般的に住民参加の効果を示す背景的数据や、社会資本形成過程を実証的に



スリランカのワラウェ川左岸灌漑拡張事業 撮影：谷本美加（JICA）

研究したケースはきわめて限られていました。そのことが、本研究を通じてこうした情報を提供しようという、同研究チームの動機付けとなっています。

同研究チームでは、住民の参加を促す適切な施策を考えるため、住民参加の度合いを左右する要因が何であるかを探究しています。その要因を特定し、住民にとっての参加の経費や便益を見極めるため、チームは、住民参加に関してリスク共有ネットワークの形成、社会資本の蓄積、さらには単に純粋な利他主義によるものなど、5つの動機について調査しています。この調査により、作物の品種の違いのほか、外的ショックや共同体内の不平等などが参加のレベルと関係していることが分かりました。さらに、社会資本の蓄積とリスク共有ネットワークの構築が、住民参加を促している主要な動機となっていることも明らかになりました。

京都大学東南アジア研究所の藤田幸一教授は、インドの「**緑の革命**」という歴史的事例を提示し、農業生産性向上による農村部の収入上昇が、工業化を基盤とした経済成長にとっていかに重要であるかを説明し、このインドの成功経験から得た教訓は、サブサハラ・アフリカ地域の経済活性

化にも応用できるはずと述べています。藤田教授は、工業化の成功には多様な商品やサービスのため



インドの農民による収穫作業

の健全な国内市場が必要であり、農業開発における生産性の向上は農村部の収入増加と貧困削減、ひいては工業化成功の要因であると指摘しています。

黒川清登元JICA研究所研究員は、英国のODI (Overseas Development Institute) と共同で、「**一村一品運動**」(One Village, One Product: OVOP) の効果についての分析を発表しました。一村一品運動は、地域経済を活性化するための地域開発の一形態として、1979年に大分県で始まりました。同運動は地域特産品生産を奨励し、農村部と都市部はもちろんのこと、地球規模の市場でのそうした商品の流通を促進する効果があり、現在では、多くの国にさまざまな形で波及しています。



マラウイの一村一品運動（ピーナツの収穫） 撮影：吉田勝美（JICA）

同研究チームでは、サブサハラ・アフリカ諸国が自国の一村一品プロジェクトを行う上で、直面している制約を克服するために必要

な施策は何かという観点から、日本をはじめ、タイ、マラウイの一村一品プロジェクトの効果を比較評価しました。本研究成果は、各地域の空間的な「つながり」の改善、ブランド化、利害関係者間の更なる協力、そして女性の地位向上などの社会経済効果のベンチマーク化が、一村一品プログラムの向上のために検討すべき点であることを示しています。

これらのワーキングペーパーは、[JICA研究所のウェブサイト](#)にて閲覧できます。